

令和3年度

天草広域連合一般会計当初予算の概要

令和3年度 天草広域連合一般会計当初予算

1 基本方針

令和3年度の予算編成にあたっては、予算編成方針を基本に市町負担金という限られた財源の効率的かつ重点的な配分による縮減を念頭に、長期財政計画を基本ベースとして単に前年度予算を踏襲することなく、すべての事務事業を見直すこととし、中長期的な財政見通しを考慮しながら予算編成作業を進めた。

○処理事務について

連合の処理する事務については、介護事務、ごみ処理事務及び消防事務など7事務となっている。

○事務執行体制について

事務部局の執行体制については、事務局長、総務企画課9名、環境衛生課15名の25名(内派遣職員10名、再任用(フル)職員5名予定)を予定している。

消防部局の執行体制については、215名(ほか再任用(短時間)職員4名予定)を予定している。

これにより、職員総数は、連合職員230名(派遣・再任用(短時間)職員除く)となっている。

○中長期の主要施策について

事務部局の主要事業である「新ごみ処理施設建設計画」については、建設地を楠浦町立浦・観音地区の現本渡地区清掃センター隣接地として、建設用地の取得を進めながら、土地造成の実施設設計及び生活環境影響調査を行っている。

また、新施設の整備運営事業をDBO方式(公設民営)で行うにあたり、民間事業者の選定を公平かつ公正に実施するため、学識経験者を有した事業者選定委員会を設置して、事業者公募のためのごみ処理方式の選定を行っているところである。

令和3年度は、引き続き生活環境影響調査を行い、事業者選定委員会においては実施方針及び要求水準書を作成し、入札公告を予定しており、新施設建設に向けた関連経費157,542千円を計上している。

消防部局については、消防施設費として、有明分署、新和分署配備の小型水槽付消防ポンプ自動車及び南消防署配備の高規格救急自動車の更新に133,842千円を計上し、消防救急デジタル無線のオーバーホールに58,000千円を計上している。

また、消防庁舎建設事業費として、苓北分署庁舎建築解体設計業務委託に8,230千円(地質調査業務:2,083千円及び苓北町特別負担金による用地造成設計:2,398千円を含む)を計上し、北消防署訓練棟建築工事に62,885千円を計上している。

2 予算総額

現時点における令和3年度の予算総額及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位:千円)

区分	予算額	予算編成における比較増減の説明
令和3年度	3,445,238	※消防費では前年度に消防車両(はしご付き消防自動車・資機材搬送車)購入及びネットワーク機器を更新したことによる消防施設費の減、退職者と新規採用職員との人件費の差による減などがあつたものの、衛生費で処分先変更に伴う処分単価増による廃棄物処理委託料等物件費の増、施設老朽化による維持補修経費の増、民生費では補助費等(派遣職員負担金)の増、介護認定審査会システム改修業務委託料等物件費の増などが主要要因となり、前年度対比9,931千円の増額となった。
令和2年度	3,435,307	
比較増減額	9,931	

3 歳入予算

○市町負担金

令和3年度市町負担金については、総務費では派遣職員負担金等の減による872千円の減、民生費では派遣職員負担金等の増による5,413千円の増、衛生費では処分先変更に伴う処分単価増による廃棄物処理委託料等物件費の増、施設老朽化による維持補修費の増などによる43,263千円の増、消防費では前年度に消防車両(はしご付き消防自動車・資機材搬送車)購入及びネットワーク機器を更新したことによる消防施設費の減、退職者と新規採用職員との人件費の差による常備消防費の減があったものの、北消防署訓練棟建築工事及び苓北分署庁舎建築解体設計業務委託等に係る消防庁舎建設事業費の増が主な要因となり19,433千円の増、市町負担金全体で3,294,456千円となり、前年度対比67,237千円の増額となっている。

また、国庫支出金として衛生費の新ごみ処理施設整備事業では循環型社会形成推進交付金16,755千円、消防費では南消防署高規格救急自動車購入事業に係る緊急消防援助隊設備整備費補助金14,895千円を計上し、市町負担金の軽減に努めている。

なお、消防庁舎建設事業費では合併特例債の活用を図ることとし、試算による各市の起債借入予定額は62,000千円となり、そのうち交付税算入額として43,400千円を見込んでいる。

市町別負担金の予算額との比較は、次のとおりであるが、それぞれの負担金の増減額の説明は、11ページの性質別明細に記載している。

(総括表)

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減額	うち交付税算入額
天草市	2,210,792	2,163,054	47,738	32,690
上天草市	831,913	824,035	7,878	10,710
苓北町	251,751	240,130	11,621	-
計	3,294,456	3,227,219	67,237	43,400

(議会・総務費負担金)

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減額
天草市	49,950	50,595	△ 645
上天草市	19,587	19,771	△ 184
苓北町	9,694	9,737	△ 43
計	79,231	80,103	△ 872

(民生費負担金)

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減額
天草市	24,142	20,909	3,233
上天草市	10,290	8,882	1,408
苓北町	4,389	3,617	772
計	38,821	33,408	5,413

(衛生費負担金)

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減額
天草市	708,249	675,987	32,262
上天草市	328,830	324,702	4,128
苓北町	93,491	86,618	6,873
計	1,130,570	1,087,307	43,263

(消防費負担金)

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減額
天草市	1,428,451	1,415,563	12,888
上天草市	473,206	470,680	2,526
苓北町	144,177	140,158	4,019
計	2,045,834	2,026,401	19,433

○その他の歳入

市町負担金以外の歳入は、使用料で468千円の増、手数料で79千円の減、国庫支出金56,519千円の減、県支出金928千円の増、財産収入149千円の減、諸収入の資源物売却収入等で1,955千円の減、総額で57,306千円の減額となっている。

なお、歳入予算の詳細は、次のとおりである。

また、国庫支出金の循環型社会形成推進交付金は、新ごみ処理施設整備に係る交付金、緊急消防援助隊設備整備費補助金は南消防署に配備する高規格救急自動車に係る補助金となっている。

(総括表)

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減額の主な説明
使用料	66,871	66,403	468	清掃センター使用料の増
手数料	612	691	△ 79	煙火消費許可申請審査手数料の減
国庫支出金	31,650	88,169	△ 56,519	循環型社会形成推進交付金及び緊急消防援助隊設備整備費補助金の減
県支出金	31,855	30,927	928	天草空港消防業務委託金の増
財産収入	277	426	△ 149	財政調整基金、消防賞じゅつ基金の各基金運用利子収入見込額の減
寄附金	1	1	0	前年度と同額
繰越金	1	1	0	前年度と同額
諸収入	19,515	21,470	△ 1,955	売却単価下落による不燃ごみ及び資源物売却収入見込額の減
合計	150,782	208,088	△ 57,306	

4 歳出予算

歳出については、人件費、扶助費及び公債費の義務的経費が1,801,322千円で、歳出予算全体の約52%を占めているが、人件費については常備消防費においては退職者と新規採用職員の人件費の差による減、衛生費においては前年度に職員が退職したことが要因となり、前年度対比45,861千円の減となっている。扶助費については前年度と同額で、義務的経費全体では45,861千円の減額となっている。

その他の経費である物件費、補助費及び維持補修費等の合計997,417千円は、前年度対比84,186千円増で約9%増となっている。派遣職員負担金の減などによる補助費等1,640千円の減、基金利子収入見込みの減による積立金150千円の減があったものの、消防費で消防救急デジタル無線オーバーホールを実施することによる維持補修費51,411千円の増、物件費では衛生費で処分先変更に伴う処分単価増による廃棄物処理委託料等34,565千円の増などが要因となっている。

また、投資的経費である普通建設事業費については、北消防署訓練棟建築工事及び苓北分署庁舎建築解体設計業務委託等に係る消防庁舎建設事業費72,547千円の増、衛生費で最終処分場整地工事等8,425千円の増があるものの、前年度に消防車両(はしご付き消防自動車・資機材搬送車)購入及びネットワーク機器を更新したことによる消防施設費112,506千円の減などが要因となり、前年度対比28,394千円の減となるが、歳出全体では前年度対比9,931千円の増額となっている。

(総括表)

(単位:千円)

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減
義務的経費	人件費	1,768,802	1,814,663	△ 45,861
	扶助費	32,520	32,520	0
	公債費	0	0	0
	小計	1,801,322	1,847,183	△ 45,861
その他の経費	物件費	793,479	758,914	34,565
	補助費等	101,987	103,627	△ 1,640
	維持補修費	86,676	35,265	51,411
	積立金	275	425	△ 150
	予備費	15,000	15,000	0
	小計	997,417	913,231	84,186
普通建設事業費	646,499	674,893	△ 28,394	
合計	3,445,238	3,435,307	9,931	

○議会・総務費関係では、昇給等による人件費の増、イントラネットシステム機器購入等による物件費の増があったものの、補助費等(派遣職員負担金)の減が主な要因となり、全体で882千円の減額となっている。

(議会・総務費)

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減額の主な説明
人件費	35,199	33,814	1,385	昇給等自然増
扶助費	120	120	0	前年度と同額
物件費	27,245	26,272	973	イントラネットシステム機器購入費の増
補助費等	14,738	17,978	△ 3,240	派遣職員負担金の減(3人→2人)
合計	77,302	78,184	△ 882	

○民生費では、補助費等(派遣職員負担金)の増、介護認定審査会システム改修業務委託料等物件費の増、介護認定審査会開催回数増に伴う人件費の増が主な要因となり、全体で5,413千円の増額となっている。

(介護認定審査事業費)

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減額の主な説明
人件費	15,524	15,052	472	審査会開催回数増に伴う委員報酬の増
物件費	6,450	5,070	1,380	介護認定審査会システム改修業務委託料等の増
補助費等	16,847	13,286	3,561	派遣職員負担金の増(2人→3人)
合計	38,821	33,408	5,413	

○衛生費では、施設維持補修経費の減に伴う廃棄物再生処理施設費6,784千円の減、衛生費配置職員人件費集約に伴う松島地区清掃センター費3,961千円の減、派遣職員負担金の減による施設整備費78千円の減があったものの、処分先変更に伴う処分単価増による廃棄物処理委託料等物件費の増による本渡地区清掃センター費17,879千円の増、衛生費配置職員人件費の集約に伴う清掃総務費12,699千円の増、最終処分場整地工事費の増に伴う最終処分場費7,499千円の増などが要因となり、全体で27,254千円の増額となっている。

(衛生費)

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減
清掃総務費	65,847	53,148	12,699
本渡地区清掃センター費	590,680	572,801	17,879
松島地区清掃センター費	278,038	281,999	△ 3,961
最終処分場費	74,114	66,615	7,499
廃棄物再生処理施設費	50,898	57,682	△ 6,784
施設整備費	157,542	157,620	△ 78
合計	1,217,119	1,189,865	27,254

(清掃総務費)

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減額の主な説明
人件費	47,992	34,778	13,214	衛生費配置職員人件費の集約による増(6人→10人)
物件費	1,434	1,741	△ 307	需用費(消耗品費)の減
補助費等	16,421	16,629	△ 208	派遣職員負担金の減
合計	65,847	53,148	12,699	

(本渡地区清掃センター費)

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減額の主な説明
人件費	4,040	13,067	△ 9,027	衛生費配置職員人件費の集約による減(2人→0人)
物件費	409,097	381,281	27,816	処分先変更に伴う処分単価増による廃棄物処理委託料等の増
補助費等	9,628	7,212	2,416	負担金補助及び交付金(地域振興交付金)の増
維持補修費	14,110	14,827	△ 717	設備・機器修繕費の減
普通建設事業費	153,805	156,414	△ 2,609	施設補修工事の減
合計	590,680	572,801	17,879	

(松島地区清掃センター費)

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減額の主な説明
人件費	120	10,331	△ 10,211	衛生費配置職員人件費の集約による減(2人→0人)
物件費	174,896	168,176	6,720	処分先変更に伴う処分単価増による廃棄物処理委託料等の増
補助費等	1,449	1,467	△ 18	役務費(保険料)の減
維持補修費	7,292	7,948	△ 656	設備・機器修繕費の減
普通建設事業費	94,281	94,077	204	施設補修工事の増
合計	278,038	281,999	△ 3,961	

(最終処分場費)

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減額の主な説明
人件費	216	216	0	前年度と同額
物件費	20,520	22,068	△ 1,548	ダイオキシン類等分析調査委託料、施設運転管理業務委託料等の減
補助費等	532	541	△ 9	役務費(保険料)の減
維持補修費	2,846	2,790	56	浸出水処理設備・機器修繕費の増
普通建設事業費	50,000	41,000	9,000	最終処分場整地工事の増
合計	74,114	66,615	7,499	

(廃棄物再生処理施設費)

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減額の主な説明
物件費	34,612	37,572	△ 2,960	需用費(消耗品費)等の減
補助費等	12,024	12,422	△ 398	資源物売払交付金の減
維持補修費	4,262	7,688	△ 3,426	設備・機器修繕費の減
合計	50,898	57,682	△ 6,784	

(施設整備費)

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減額の主な説明
人件費	340	225	115	新ごみ処理施設整備等事業者選定委員会委員報酬の増
物件費	2,225	543	1,682	新ごみ処理施設事業者選定委員会費用弁償及び視察研修旅費の増
補助費等	16,523	20,228	△ 3,705	派遣職員負担金の減
普通建設事業費	138,454	136,624	1,830	新ごみ処理施設整備事業関連経費の増
合計	157,542	157,620	△ 78	

○消防費では、常備消防費で退職者と新規採用職員との人件費の差による減が主な要因となり、40,932千円の減となっている。

消防施設費においては、前年度に消防車両(はしご付き消防自動車・資機材搬送車)購入及びネットワーク機器を更新したことによる減が主な要因となり、54,506千円の減となっている。

天草空港消防業務受託事業費においては、会計年度任用職員の職員手当等の増により、1,121千円の増となっている。

次に、消防庁舎建設事業費においては、北消防署訓練棟建築工事及び苓北分署庁舎建築解体設計業務委託料等普通建設事業費の増が主な要因となり、72,613千円の増となっている。

消防費全体では前年度に比べ21,704千円の減額となっている。

(消防費) (単位:千円)

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減
常備消防費	1,800,648	1,841,580	△ 40,932
消防施設費	191,842	246,348	△ 54,506
天草空港消防業務受託事業費	31,618	30,497	1,121
消防庁舎建設事業費	72,613	0	72,613
合計	2,096,721	2,118,425	△ 21,704

(常備消防費) (単位:千円)

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減額の主な説明
人件費	1,635,547	1,678,303	△ 42,756	退職者と新規採用職員との人件費の差による減
物件費	115,451	114,882	569	新規採用職員増による研修旅費、研修図書教材費等の増、緊急消防援助隊訓練等通行料及び乗船料の増
扶助費	32,400	32,400	0	前年度と同額
補助費等	13,514	13,553	△ 39	公課費(自動車重量税)の減
維持補修費	166	2,012	△ 1,846	消防施設修繕費の減
普通建設事業費	3,570	430	3,140	消防庁舎等改修工事の増
合計	1,800,648	1,841,580	△ 40,932	

(消防施設費) (単位:千円)

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減額の主な説明
維持補修費	58,000	0	58,000	消防救急デジタル無線オーバーホールの増
普通建設事業費	133,842	246,348	△ 112,506	前年度に消防車両(はしご付き消防自動車・資機材搬送車)購入及びネットワーク機器を更新したことによる減
合計	191,842	246,348	△ 54,506	

(天草空港消防業務受託事業費) (単位:千円)

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減額の主な説明
人件費	29,824	28,877	947	会計年度任用職員の職員手当等の増
物件費	1,483	1,309	174	旅費(費用弁償)の増
補助費等	311	311	0	前年度と同額
合計	31,618	30,497	1,121	

※本事業費は、全額県の委託金である。

(消防庁舎建設事業費)

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減額の主な説明
物件費	66	0	66	役務費(手数料)の増
普通建設事業費	72,547	0	72,547	北消防署訓練棟建築工事及び苓北分署 庁舎建築解体設計業務委託料等の増
合計	72,613	0	72,613	

○基金管理費については、財政調整基金等の利子積立金を計上しているが、運用利率下落による運用利子収入減を見込み、150千円の減額となっている。

(基金管理費)

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減額の主な説明
積立金	275	425	△ 150	運用利子収入見込の減
合計	275	425	△ 150	

《参考》基金現在高の見込み

(単位:千円)

基金名	令和元年度 現在高	令和2年度末 見込額	令和3年度中増減見込		令和3年度末 見込額
			積立見込額	取崩見込額	
財政調整基金	590,110	656,435	264	0	656,699
消防施設整備基金	600	1,230	2	0	1,232
消防賞じゅつ金基金	17,888	17,897	9	0	17,906
計	608,598	675,562	275	0	675,837

○予備費については、前年度と同額の15,000千円を計上している。

(予備費)

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	備考
予備費	15,000	15,000	0	(内訳) 総務費: 2,000千円 衛生費: 10,000千円 消防費: 3,000千円
合計	15,000	15,000	0	

令和3年度当初予算の主な増減内訳(増減概ね1件 1,000万円以上)

※令和3年度当初予算案:3,445,238千円－令和2年度当初予算案:3,435,307千円＝9,931千円

単位:千円

項 目	令和3年度 ①	令和2年度 ②	差引(①－②)		
			増	減	主な増減理由等
【歳入】					
① 循環型社会形成推進交付金	16,755	31,799		△ 15,044	新ごみ処理施設整備事業に係る交付金の減
② 緊急消防援助隊設備整備費補助金	14,895	56,370		△ 41,475	前年度に中央消防署配備のはしご付き消防自動車購入に係る補助金があったことによる減
歳入合計	31,650	88,169	0	△ 56,519	差引合計: △ 56,519

【歳出】

③ 本渡地区清掃センター廃棄物処理委託料	98,819	74,443	24,376		処分先変更による処分単価増に伴う委託料の増
④ 松島地区清掃センター施設運転管理業務委託料	67,690	81,125		△ 13,435	落札額(3年間の債務負担行為)による委託料の減
⑤ 新白洲一般廃棄物最終処分場整地工事	50,000	41,000	9,000		最終処分場整地工事の増
⑥ 常備消防費:給料	719,820	729,829		△ 10,009	退職者と新規採用職員の人件費の差による減
⑦ 常備消防費:職員手当等	680,234	705,594		△ 25,360	退職者と新規採用職員の人件費の差による減
⑧ 消防施設費:需用費(修繕料)	58,000	0	58,000		消防救急デジタル無線オーバーホールの増
⑨ 消防施設費:車両等備品購入費	133,842	246,348		△ 112,506	前年度に中央消防署はしご付き消防自動車及び資機材搬送車購入、並びにネットワーク機器を更新したことによる減
⑩ 消防庁舎建設事業費	72,613	0	72,613		北消防署訓練棟建築工事及び荅北分署庁舎建築解体設計業務委託等を実施することによる増
歳出合計	1,881,018	1,878,339	163,989	△ 161,310	差引合計: 2,679

令和3年度 歳入歳出予算事項別明細書

(歳 入)

(単位：千円)

款	項	令和3年度 当初予算案 A	令和2年度 当初予算額 B	対前年度比較		備 考
				増 減 額 A-B	増減率%	
1 分担金及び負担金	1 負担金	3,294,456	3,227,219	67,237	2.1	衛生費において廃棄物処理委託料等物件費及び施設維持補修費の増、消防庁舎建設事業費の増などが主な要因
2 使用料及び手数料	1 使用料	66,871	66,403	468	0.7	清掃センター使用料の増
	2 手数料	612	691	△ 79	△ 11.4	煙火消費許可申請審査手数料の減
3 国庫支出金	1 国庫補助金	31,650	88,169	△ 56,519	△ 64.1	循環型社会形成推進交付金及び緊急消防援助隊設備整備費補助金の減
4 県支出金	1 委託金	31,855	30,927	928	3.0	会計年度任用職員制度移行等に伴う消防費委託金の増
5 財産収入	1 財産運用収入	274	424	△ 150	△ 35.4	基金運用利子収入見込額の減
	2 財産売払収入	3	2	1	50.0	物品売払収入の増
6 寄附金	1 寄附金	1	1	0	0.0	救急お礼等寄附金
7 繰越金	1 繰越金	1	1	0	0.0	前年度繰越金
8 諸収入	1 延滞金加算金及び過料	1	1	0	0.0	滞納使用料延滞金
	2 預金利子	10	20	△ 10	△ 50.0	歳計現金預金利子収入見込額の減
	3 雑入	19,504	21,449	△ 1,945	△ 9.1	不燃ごみ及び資源物売却収入見込額の減
歳入合計		3,445,238	3,435,307	9,931	0.3	

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	令和3年度 当初予算案 A	令和2年度 当初予算額 B	対前年度比較		備 考
				増 減 額 A-B	増減率%	
1 議会費	1 議会費	1,496	1,496	0	0.0	
2 総務費	1 総務管理費	75,524	76,405	△ 881	△ 1.2	補助費等（派遣職員負担金）の減
	2 選挙費	38	38	0	0.0	
	3 監査委員費	244	245	△ 1	△ 0.4	物件費（旅費）の減
3 民生費	1 社会福祉費	38,821	33,408	5,413	16.2	補助費等（派遣職員負担金）の増、介護認定審査会システム改修業務委託料等物件費の増
4 衛生費	1 清掃費	1,217,119	1,189,865	27,254	2.3	処分先変更に伴う処分単価増による廃棄物処理委託料等物件費の増が主な要因
5 消防費	1 消防費	2,096,721	2,118,425	△ 21,704	△ 1.0	退職者と新規採用職員の人件費の差による減及び消防車両等備品購入費の減が主な要因
6 諸支出金	1 基金費	275	425	△ 150	△ 35.3	運用利率下落による運用利子収入見込の減
7 予備費	1 予備費	15,000	15,000	0	0.0	
歳出合計		3,445,238	3,435,307	9,931	0.3	

令和3年度 天草広域連合市町負担金(実質負担額)比較表

(総括表)

(単位:千円)

区分	令和3年度			令和2年度			比較増減	
	市町負担額 ①	繰越金充当額	実質負担額 ②	市町負担額 ③	繰越金充当額	実質負担額 ④	市町負担額 ①-③	実質負担額 ②-④
市町名								
天草市	2,210,792	1	2,210,793	2,163,054	1	2,163,055	47,738	47,738
上天草市	831,913	0	831,913	824,035	0	824,035	7,878	7,878
苓北町	251,751	0	251,751	240,130	0	240,130	11,621	11,621
計	3,294,456	1	3,294,457	3,227,219	1	3,227,220	67,237	67,237

(議会・総務費負担金)

(単位:千円)

区分	令和3年度			令和2年度			比較増減	
	市町負担額 ①	繰越金充当額	実質負担額 ②	市町負担額 ③	繰越金充当額	実質負担額 ④	市町負担額 ①-③	実質負担額 ②-④
市町名								
天草市	49,950	1	49,951	50,595	1	50,596	△ 645	△ 645
上天草市	19,587	0	19,587	19,771	0	19,771	△ 184	△ 184
苓北町	9,694	0	9,694	9,737	0	9,737	△ 43	△ 43
計	79,231	1	79,232	80,103	1	80,104	△ 872	△ 872
負担金減の理由	議会・総務費負担金減の理由としては、資料1の4ページに記載のとおりであるが、昇給等による人件費の増、イントラネットシステム機器購入等による物件費の増があったものの、補助費等(派遣職員負担金)の減が主な要因となり、全体で前年度対比872千円の減額となっている。							

※繰越金は存目予算。

(民生費負担金)

(単位:千円)

区分	令和3年度			令和2年度			比較増減	
	市町負担額 ①	繰越金充当額	実質負担額 ②	市町負担額 ③	繰越金充当額	実質負担額 ④	市町負担額 ①-③	実質負担額 ②-④
市町名								
天草市	24,142	0	24,142	20,909	0	20,909	3,233	3,233
上天草市	10,290	0	10,290	8,882	0	8,882	1,408	1,408
苓北町	4,389	0	4,389	3,617	0	3,617	772	772
計	38,821	0	38,821	33,408	0	33,408	5,413	5,413
負担金増の理由	民生費負担金増の理由としては、資料1の4ページに記載のとおりであるが、補助費等(派遣職員負担金)の増、介護認定審査会システム改修業務委託料等物件費の増、介護認定審査会開催回数増に伴う審査会委員報酬の増などが主な要因となり、全体で前年度対比5,413千円の増額となっている。							

(衛生費負担金)

(単位:千円)

区分	令和3年度			令和2年度			比較増減	
	市町負担額 ①	繰越金充当額	実質負担額 ②	市町負担額 ③	繰越金充当額	実質負担額 ④	市町負担額 ①-③	実質負担額 ②-④
市町名								
天草市	708,249	0	708,249	675,987	0	675,987	32,262	32,262
上天草市	328,830	0	328,830	324,702	0	324,702	4,128	4,128
苓北町	93,491	0	93,491	86,618	0	86,618	6,873	6,873
計	1,130,570	0	1,130,570	1,087,307	0	1,087,307	43,263	43,263
負担金増の理由	衛生費負担金増の理由としては、資料1の4～5ページに記載のとおりであるが、処分先変更に伴う処分単価増による廃棄物処理委託料等物件費の増、施設維持及び新ごみ処理施設整備事業に係る普通建設事業費の増などが主な要因となり、全体で前年度対比43,263千円の増額となっている。							

(消防費負担金)

(単位:千円)

区分	令和3年度			令和2年度			比較増減	
	市町負担額 ①	繰越金充当額	実質負担額 ②	市町負担額 ③	繰越金充当額	実質負担額 ④	市町負担額 ①-③	実質負担額 ②-④
市町名								
天草市	1,428,451	0	1,428,451	1,415,563	0	1,415,563	12,888	12,888
上天草市	473,206	0	473,206	470,680	0	470,680	2,526	2,526
苓北町	144,177	0	144,177	140,158	0	140,158	4,019	4,019
計	2,045,834	0	2,045,834	2,026,401	0	2,026,401	19,433	19,433
負担金増の理由	消防費負担金増の理由としては、資料1の6～7ページに記載のとおりであるが、常備消防費で退職者と新規採用職員との人件費の差による減、消防施設費では前年度に消防車両(はしご付き消防自動車・資機材搬送車)購入及びネットワーク機器を更新したことによる減があったものの、北消防署訓練棟建築工事及び苓北分署庁舎建築解体設計業務委託等に係る消防庁舎建設事業費の増や充当財源である国庫支出金が前年度と比較して41,475千円減となったことが主な要因となり、全体で前年度対比19,433千円の増額となっている。							

歳入予算性質別明細書の説明

(単位：千円)

性質別	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率%	明細	R3年度予算額	R2年度予算額	増減額	増減額の主な説明
市町負担金	3,294,456	3,227,219	67,237	2.1	議会・総務	79,231	80,103	△ 872	歳出予算では、昇給等による人件費1,385千円の増、イントラネットシステム機器購入費等物件費973千円の増があったものの、補助費等で派遣職員負担金等3,240千円の減が要因となり、議会・総務費全体では882千円の減額となった。負担金では、歳出予算と同様の理由により872千円の減額となった。
					介護関係	38,821	33,408	5,413	歳出予算では、補助費等で派遣職員負担金等3,561千円の増、物件費で介護認定審査会システム改修業務委託料等1,380千円の増、人件費で介護認定審査会開催回数増に伴う委員報酬等472千円の増が要因となり、民生費全体では5,413千円の増額となった。負担金では、歳出予算と同様の理由により5,413千円の増額となった。
					衛生関係	1,130,570	1,087,307	43,263	歳出予算では、人件費で前年度に職員が退職したことによる5,909千円の減、維持補修費で施設等補修経費4,743千円の減、補助費等で派遣職員負担金等1,922千円の減があったものの、物件費で処分先変更に伴う処分単価増による廃棄物処理委託料等31,403千円の増、普通建設事業費で最終処分場整地工事ほか新ごみ処理施設関連経費等で8,425千円の増が要因となり、予備費も含めた衛生費全体では27,254千円の増額となった。また、充当財源が96,549千円あるものの、歳出予算と同様の理由及び循環型社会形成推進交付金が前年度に比べて15,044千円減となったことなどが影響し、負担金は43,263千円の増額となった。
					消防関係	2,045,834	2,026,401	19,433	歳出予算では、維持補修費で消防救急デジタル無線オーバーホール等56,154千円の増、新規採用職員増による研修旅費等物件費809千円の増があったものの、退職者と新規採用職員の人件費の差による41,809千円の減、普通建設事業費では前年度に消防車両(はしご付き消防自動車・資機材搬送車)購入及びネットワーク機器を更新したことによる消防施設費の減が要因となり、36,819千円の減、補助費等で公課費39千円の減などが要因となり、予備費も含めた消防費全体では21,704千円の減額となった。また、充当財源が53,887千円あるものの、緊急消防援助隊設備整備費補助金が前年度に比べて41,475千円減となったことが影響し、負担金は19,433千円の増額となった。
					計	3,294,456	3,227,219	67,237	
使用料	66,871	66,403	468	0.7	総務使用料	55	55	0	総務使用料については、前年度同額を計上した。
					衛生使用料	66,816	66,348	468	衛生使用料については、清掃センターで468千円の使用料増額を見込んだ。
					計	66,871	66,403	468	
手数料	612	691	△ 79	△ 11.4	衛生手数料	1	1	0	衛生手数料については、前年度同額を計上した。
					消防手数料	611	690	△ 79	消防手数料については、新型コロナウイルス感染拡大防止の影響による申請件数の減を想定し、煙火消費許可申請審査手数料79千円の減額を見込んだ。
					計	612	691	△ 79	
国庫支出金	31,650	88,169	△ 56,519	△ 64.1	循環型社会形成推進交付金	16,755	31,799	△ 15,044	新ごみ処理施設整備に係る対象事業費の減による循環型社会形成推進交付金の減。
					緊急消防援助隊設備整備費補助金	14,895	56,370	△ 41,475	前年度に中央消防署配備のはしご付き消防自動車購入にしたことによる緊急消防援助隊設備整備費補助金の減。
					計	31,650	88,169	△ 56,519	
県支出金	31,855	30,927	928	3.0	消防費委託金	31,855	30,927	928	会計年度任用職員の職員手当等人件費増額に対応するための天草空港消防業務委託金の増。

歳入予算性質別明細書の説明

(単位：千円)

性質別	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率%	明細	R3年度予算額	R2年度予算額	増減額	増減額の主な説明
財産収入	277	426	△ 149	△ 35.0	総務関係	264	408	△ 144	預入利率の下落による利子収入減を見込み減額計上した。
					消防関係	13	18	△ 5	預入利率の下落による利子収入減を見込み減額計上した。
					計	277	426	△ 149	
寄附金	1	1	0	0.0	消防関係	1	1	0	寄附金については、前年度同額を計上した。
繰越金	1	1	0	0.0	総務費	1	1	0	前年度同額を計上した。(存目予算)
					民生費	0	0	0	
					衛生費	0	0	0	
					消防費	0	0	0	
					計	1	1	0	
諸収入	19,515	21,470	△ 1,955	△ 9.1	延滞金	1	1	0	延滞金については、前年度同額を計上した。
					預金利子	10	20	△ 10	預金利子については、利子収入減を見込み減額計上した。
					雑入	19,504	21,449	△ 1,945	売却単価の下落による不燃ごみ及び資源物売却収入の減。
					計	19,515	21,470	△ 1,955	
合計	3,445,238	3,435,307	9,931	0.3	明細計	3,445,238	3,435,307	9,931	

歳出予算性質別明細書の説明

(単位：千円)

性質別	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率%	明細	R3年度予算額	R2年度予算額	増減額	増減額の主な説明					
人件費	1,768,802	1,814,663	△ 45,861	△ 2.5	議会費	540	540	0	前年度と同額。					
					総務費	34,659	33,274	1,385	昇給等による自然増。					
					民生費	15,524	15,052	472	介護認定審査会開催回数増に伴う委員報酬の増。					
					衛生費	52,708	58,617	△ 5,909	前年度に職員が退職したことによる減。					
					消防費	1,665,371	1,707,180	△ 41,809	退職者と新規採用職員との人件費の差による減。					
					計	1,768,802	1,814,663	△ 45,861						
総務費では昇給等による人件費の自然増、民生費では介護認定審査会開催回数増に伴う委員報酬等の人件費の増があったものの、消防費で退職者と新規採用職員との人件費の差による減、衛生費で前年度に職員が退職したことによる人件費の減が要因となり、人件費全体としては45,861千円の減額となっている。														
扶助費	32,520	32,520	0	0.0	総務費	120	120	0	前年度と同額。					
					消防費	32,400	32,400	0	前年度と同額。					
					計	32,520	32,520	0						
物件費	793,479	758,914	34,565	4.6	議会費	956	956	0	前年度と同額。					
					総務費	26,289	25,316	973	一般管理費：イントラネットシステム機器購入費等973千円の増。					
					民生費	6,450	5,070	1,380	介護認定審査会システム改修業務委託料等1,380千円の増。					
					衛生費	642,784	611,381	31,403	清掃総務費：需用費（消耗品費）等307千円の減。 本渡地区清掃センター費：処分先変更に伴う処分単価増による廃棄物処理委託料等27,816千円の増。 松島地区清掃センター費：処分先変更に伴う処分単価増による廃棄物処理委託料等6,720千円の増。 最終処分場費：ダイオキシン類等分析調査委託料、施設運転管理業務委託料等1,548千円の減。 廃棄物再生処理施設費：需用費（消耗品費）等2,960千円の減。 施設整備費：新ごみ処理施設事業者選定委員会費用弁償及び視察研修旅費等1,682千円の増。					
					消防費	117,000	116,191	809	常備消防費：新規採用職員増による研修旅費、研修図書教材費等の増、緊急消防援助隊訓練等通行料及び乗船料等569千円の増。 天草空港消防業務受託事業費：旅費（費用弁償）174千円の増。 消防庁舎建設事業費：役務費（手数料）66千円の増。					
					計	793,479	758,914	34,565						
					衛生費では処分先変更に伴う処分単価増による廃棄物処理委託料等の増が要因となり、全体で31,403千円の増、民生費では介護認定審査会システム改修業務委託料等で1,308千円の増、総務費ではイントラネットシステム機器購入費等の973千円の増、消防費では常備消防費で新規採用職員増による研修旅費、研修図書教材費等の増、緊急消防援助隊訓練等通行料及び乗船料等々の増が要因となり、全体で809千円の増が要因となり、物件費全体としては34,565千円の増額となっている。									
					維持補修費	86,676	35,265	51,411	145.8	衛生費	28,510	33,253	△ 4,743	廃棄物再生処理施設の修繕費の減が主な要因。
										消防費	58,166	2,012	56,154	消防救急デジタル無線オーバーホールの増が主な要因。
										計	86,676	35,265	51,411	
					維持補修費では各衛生施設や消防施設の経年劣化による老朽化が進んでいるが、施設補修等、緊急性のあるものや特に必要なものについて重点的に配分することとした。全体としては消防施設費維持補修費の増が要因となり、51,411千円の増額となっている。									
補助費等	101,987	103,627	△ 1,640	△ 1.6	総務費	14,738	17,978	△ 3,240	派遣職員負担金等3,240千円の減。					
					民生費	16,847	13,286	3,561	派遣職員負担金等3,561千円の増。					
					衛生費	56,577	58,499	△ 1,922	清掃総務費：派遣職員負担金等208千円の減。 本渡地区清掃センター費：地域振興交付金等2,416千円の増。 松島地区清掃センター費：役務費（保険料）等18千円の減。 最終処分場費：役務費（保険料）9千円の減。 廃棄物再生処理施設費：売却単価の下落による資源物売払交付金等398千円の減。 施設整備費：派遣職員負担金3,705千円の減。					
					消防費	13,825	13,864	△ 39	常備消防費：公課費（自動車重量税）39千円の減。					
					計	101,987	103,627	△ 1,640						
					民生費で派遣職員負担金等3,561千円の増があったものの、総務費で派遣職員負担金等3,240千円の減、衛生費で派遣職員負担金等全体で1,922千円の減、消防費で公課費で39千円の減が要因となり、補助費等全体としては1,640千円の減額となっている。									

歳出予算性質別明細書の説明

(単位：千円)

性質別	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率%	明細	R3年度予算額	R2年度予算額	増減額	増減額の主な説明																																																
普通建設事業費	646,499	674,893	△ 28,394	△ 4.2	衛生費	436,540	428,115	8,425	本渡地区費	△ 2,609	施設維持補修工事の減。																																														
									松島地区費	204	施設維持補修工事の増。																																														
									最終処分場費	9,000	最終処分場整地工事の増。																																														
									施設整備費	1,830	新ごみ処理施設整備事業関連経費の増。																																														
					消防費	209,959	246,778	△ 36,819	常備消防費	3,140	倉岳分署外壁改修工事等の増。																																														
												消防施設費	△ 112,506	前年度に中央消防署はしご付き消防自動車等車両購入及びネットワーク機器更新を実施したことによる減。																																											
												消防庁舎建設事業費	72,547	北消防署訓練棟建築工事及び苓北分署庁舎建築解体設計業務委託等の増。																																											
					計	646,499	674,893	△ 28,394																																																	
					(財源措置) 衛生費施設整備費では新ごみ処理施設整備事業で循環型社会形成推進交付金16,755千円、消防施設費では高規格救急自動車購入事業で緊急消防援助隊設備整備費補助金14,895千円を活用し、一般財源の軽減に努めた。																																																				
										【消防庁舎建設事業に係る市町起債額試算】																																															
					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3年度</th> <th>R2年度</th> <th>比較</th> <th></th> <th>起債申請額</th> <th>交付税措置</th> <th>対応起債例</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国県補助</td> <td>31,650</td> <td>88,169</td> <td>△ 56,519</td> <td>天草市</td> <td>46,700</td> <td>32,690</td> <td>合併特例債</td> </tr> <tr> <td>起債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>上天草市</td> <td>15,300</td> <td>10,710</td> <td>合併特例債</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>苓北町</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>614,849</td> <td>586,724</td> <td>28,125</td> <td>計</td> <td>62,000</td> <td>43,400</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>646,499</td> <td>674,893</td> <td>△ 28,394</td> <td colspan="4">※交付税措置：合併特例債 70%</td> </tr> </tbody> </table>						R3年度	R2年度	比較		起債申請額	交付税措置	対応起債例	国県補助	31,650	88,169	△ 56,519	天草市	46,700	32,690	合併特例債	起債	0	0	0	上天草市	15,300	10,710	合併特例債	その他	0	0	0	苓北町	0	0		一般財源	614,849	586,724	28,125	計	62,000	43,400		計	646,499	674,893	△ 28,394	※交付税措置：合併特例債 70%			
	R3年度	R2年度	比較		起債申請額	交付税措置	対応起債例																																																		
国県補助	31,650	88,169	△ 56,519	天草市	46,700	32,690	合併特例債																																																		
起債	0	0	0	上天草市	15,300	10,710	合併特例債																																																		
その他	0	0	0	苓北町	0	0																																																			
一般財源	614,849	586,724	28,125	計	62,000	43,400																																																			
計	646,499	674,893	△ 28,394	※交付税措置：合併特例債 70%																																																					
積立金	275	425	△ 150	△ 35.3	諸支出金	275	425	△ 150	運用利率の下落に伴う利子収入見込額の減。																																																
予備費	15,000	15,000	0	0.0	総務関係	2,000	2,000	0	左記額をそれぞれ計上。																																																
					衛生関係	10,000	10,000	0																																																	
					消防関係	3,000	3,000	0																																																	
					計	15,000	15,000	0																																																	
合計	3,445,238	3,435,307	9,931	0.3	明細計	3,445,238	3,435,307	9,931																																																	